

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	26,015	流動負債	24,159
現金及び預金	7,628	買掛金	6,661
受取手形	8	1年内償還予定の社債	7,000
売掛金	9,220	短期借入金	3,500
商品及び製品	2,289	1年内返済予定の長期借入金	300
仕掛品	427	関係会社短期借入金	779
原材料及び貯蔵品	3,388	リース債務	79
前払費用	3	未払金	4,493
繰延税金資産	548	未払費用	193
関係会社短期貸付金	2,215	未払法人税等	197
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	44	未払消費税等	83
その他の	243	預り金	76
貸倒引当金	△3	賞与引当金	358
固定資産	24,504	設備関係未払金	435
有形固定資産	14,150	その他	0
建物	2,359	固定負債	4,202
構築物	79	長期借入金	2,100
機械及び装置	2,151	リース債務	107
車両運搬具	27	長期未払金	937
工具、器具及び備品	287	退職給付引当金	488
土地	9,023	再評価に係る繰延税金負債	498
リース資産	178	資産除去債務	16
建設仮勘定	43	その他	52
無形固定資産	102	負債合計	28,362
借地権	3	純資産の部	
ソフトウェア	92	株主資本	24,933
その他	6	資本金	3,502
投資その他の資産	10,251	資本剰余金	6,469
投資有価証券	5,577	資本準備金	6,409
関係会社株式	3,340	その他資本剰余金	59
出資金	1	利益剰余金	16,552
関係会社出資金	211	利益準備金	875
従業員に対する長期貸付金	12	その他利益剰余金	15,676
関係会社長期貸付金	50	別途積立金	12,150
長期前払費用	75	繰越利益剰余金	3,526
繰延税金資産	291	自己株式	△1,590
差入保証金	493	評価・換算差額等	△2,775
その他	276	その他有価証券評価差額金	527
貸倒引当金	△79	土地再評価差額金	△3,303
資産合計	50,519	純資産合計	22,157
		負債純資産合計	50,519

損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		63,837
売 上 原 価		35,789
売 上 総 利 益		28,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,351
営 業 利 益		2,696
営 業 外 収 益		304
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	96	
不 動 産 賃 貸 料	130	
そ の 他	57	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55	
社 債 利 息	68	
固 定 資 産 除 却 損	36	
債 権 売 却 損	27	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	28	
不 動 産 賃 貸 費 用	33	
そ の 他	6	255
経 常 利 益		2,744
特 別 損 失		416
固 定 資 産 除 却 損	115	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	52	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	167	
会 員 権 評 価 損	81	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,328
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,001	
法 人 税 等 調 整 額	△1	999
当 期 純 利 益		1,329

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
平成24年4月1日残高	3,502	6,409	59	6,469	875	12,150	2,787	15,812	△182	25,602
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△589	△589		△589
当期純利益							1,329	1,329		1,329
自己株式の取得									△1,410	△1,410
自己株式の処分			△0	△0					2	2
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	739	739	△1,408	△669
平成25年3月31日残高	3,502	6,409	59	6,469	875	12,150	3,526	16,552	△1,590	24,933

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日残高	△64	△3,303	△3,367	22,234
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△589
当期純利益				1,329
自己株式の取得				△1,410
自己株式の処分				2
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	592	-	592	592
事業年度中の変動額合計	592	-	592	△77
平成25年3月31日残高	527	△3,303	△2,775	22,157

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 ……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用 …………… 均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金利
- ③ ヘッジ方針 …………… 当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,022百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	2,407百万円
② 長期金銭債権	50百万円
③ 短期金銭債務	2,651百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	52百万円
② 仕入高	15,353百万円
③ 営業取引以外の取引高	32百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	218千株	1,587千株	2千株	1,802千株

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,587千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加1,578千株及び単元未満株式の買取請求による増加9千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

販売促進費否認	335百万円
賞与引当金繰入額否認	136百万円
未払事業税否認	27百万円
その他	49百万円
繰延税金資産合計	<u>548百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>548百万円</u>

② 固定資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

長期未払金否認	339百万円
投資有価証券評価損否認	217百万円
退職給付引当金繰入額否認	174百万円
会員権評価損否認	94百万円
その他	95百万円
繰延税金資産小計	<u>921百万円</u>
評価性引当額	<u>△362百万円</u>
繰延税金資産合計	558百万円
繰延税金負債との相殺	<u>△266百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>291百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>266百万円</u>
繰延税金負債合計	266百万円
繰延税金資産との相殺	<u>△266百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>－百万円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

種類	会社名 の 又 氏 社 名 等 称 は 名	所在地	資本金又 は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又 は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事株	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接11.54	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	61,966	売掛金	117
							原材料の購入	1,922	買掛金	679

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及びその近親者

種類	会社名 の 又 氏 社 名 等 称 は 名	所在地	資本金又 は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又 は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及び その 近親者	永谷 宗次	-	-	-	(被所有)直接1.38	当社 相談役	自己株式の取得	322	-	-
	永谷 明	-	-	-	(被所有)直接3.56	当社 取締役 相談役	自己株式の取得	88	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成25年3月1日の株価終値(最終特別気配を含む)889円で取引を行っております。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱サンフレックス永谷園	15	食料品事業	(所有) 直接100.00	5名	当社商品 の製造等	原材料購入 等	7,505	買掛金	1,226
							商品加工等	2,067	未払金	169
							資金の回収	248	関係会社 短期貸付金	968
							利息の受取	8	1年内 回収予定の 関係会社 長期貸付金	20
子会社	藤原製麵㈱	40	食料品事業	(所有) 直接91.67	3名	当社商品 の製造等	資金の貸付	76	関係会社 短期貸付金	600
							利息の受取	4		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料購入及び商品加工については、㈱サンフレックス永谷園から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- (2) 資金貸借取引については、当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 607円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 35円03銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。